

平成 18 年 8 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社サダマツ
コード番号 2736

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 専務取締役
決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日
定時株主総会開催日 平成 18 年 11 月 28 日

氏名 貞松 隆弥
氏名 西川 新二 TEL (092) 734-9657
配当支払開始予定日 平成 18 年 11 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 8 月期の業績(平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月期	6,625	(35.4)	227	(△0.0)	196	(△1.9)
17 年 8 月期	4,894	(5.1)	227	(△27.2)	199	(△29.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 8 月期	110 (264.6)	9 75	9 70	6.0	3.9	3.0
17 年 8 月期	△65 (△166.6)	△7 61	△7 55	△3.9	5.0	4.1

(注) ①期中平均株式数 18 年 8 月期 11,341,252 株 17 年 8 月期 9,486,175 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月期	5,606	1,786	31.9	157 17
17 年 8 月期	4,519	1,901	42.1	167 33

(注) ①期末発行済株式数 18 年 8 月期 11,369,000 株 17 年 8 月期 11,327,000 株

②期末自己株式数 18 年 8 月期 — 株 17 年 8 月期 — 株

2. 19 年 8 月期の業績予想(平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,340	115	△5
通期	8,040	195	16

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 41 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 8 月期	—	—	—	4.0	—	4.0	45	—	2.2
18 年 8 月期	—	—	—	4.0	—	4.0	45	—	2.5
19 年 8 月期 (予想)	—	—	—	4.0	—	4.0			

(注) 19 年 8 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		591,705		476,791		
2 売掛金		266,063		637,312		
3 商品	※1	1,946,637		2,711,182		
4 貯蔵品		17,416		32,204		
5 前払費用		8,417		16,993		
6 繰延税金資産		8,860		22,131		
7 その他		18,425		114,638		
貸倒引当金		△627		△2,208		
流動資産合計		2,856,899	63.2	4,009,046	71.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		94,094		103,494		
減価償却累計額		△55,904		△64,168		
減損損失累計額		△4,247	33,942	△7,965	31,359	
2 工具器具備品		35,242		42,274		
減価償却累計額		△26,068		△27,351		
減損損失累計額		△937	8,236	△1,045	13,878	
3 土地			140,963		140,963	
有形固定資産合計			183,141		186,201	3.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			812		5,587	
2 電話加入権			4,776		4,776	
無形固定資産合計			5,589		10,364	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			98,692		104,787	
2 関係会社株式			9,863		104,000	
3 出資金			37,007		37,007	
4 関係会社長期貸付金			413,330		77,030	
5 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			48,000		—	
6 長期前払費用			132,651		110,821	
7 繰延税金資産			160,457		171,642	
8 差入保証金			710,615		761,040	
9 その他			27,591		30,140	
貸倒引当金			△48,000		—	
関係会社投資損失引当金			△132,500		—	
投資その他の資産合計			1,457,708	32.3	1,396,470	24.9
固定資産合計			1,646,440	36.4	1,593,035	28.4
III 繰延資産						
1 新株発行費			9,602		—	
2 新株交付費			—		4,597	
3 社債発行費			6,724		—	
繰延資産合計			16,327	0.4	4,597	0.1
資産合計			4,519,667	100.0	5,606,679	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形			290,918		291,965
2 買掛金			117,976		209,793
3 短期借入金			570,000		1,450,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金			9,830		40,680
5 一年以内償還予定の社債			120,000		140,000
6 未払金			198,707		137,079
7 未払法人税等			48,744		29,468
8 未払消費税等			16,933		46,458
9 未払費用			92,938		206,324
10 前受金			50,337		67,943
11 預り金			16,260		27,422
12 賞与引当金			6,250		17,524
13 その他		229		1,153	
流動負債合計		1,539,126	34.0	2,665,814	47.6
II 固定負債					
1 社債		900,000		780,000	
2 長期借入金		—		142,370	
3 退職給付引当金		46,374		66,588	
4 役員退職慰労引当金		103,062		130,462	
5 リース資産減損勘定		28,705		32,367	
6 その他		600		2,185	
固定負債合計		1,078,742	23.9	1,153,973	20.6
負債合計		2,617,868	57.9	3,819,788	68.2
(資本の部)					
I 資本金	※3		739,552	16.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		703,996		—	
資本剰余金合計		703,996	15.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,000		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		214		—	
(2) 別途積立金		408,000		—	
3 当期末処分利益		42,034		—	
利益剰余金合計	458,249	10.1	—	—	
資本合計		1,901,798	42.1	—	—
負債資本合計		4,519,667	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		742,240	13.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		706,642	
資本剰余金合計		—		706,642	12.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		308,000	
特別償却準備金		—		121	
繰越利益剰余金		—		22,655	
利益剰余金合計		—		338,776	5.9
株主資本合計		—		1,787,659	31.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		△768	
評価・換算差額等合計		—		△768	
純資産合計		—		1,786,891	31.8
負債純資産合計		—		5,606,679	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 4		4,894,491	100.0	6,625,045	100.0
II 売上原価						
1 期首商品棚卸高		1,664,494			1,946,637	
2 合併による商品受入高		—			639,195	
3 当期商品仕入高	※ 4	2,631,698			2,988,047	
合計		4,296,192			5,573,880	
4 他勘定振替高	※ 1	5,720			31,532	
5 期末商品棚卸高		1,946,637	2,343,834	47.9	2,711,182	42.7
売上総利益			2,550,656	52.1	3,793,880	57.3
III 販売費及び一般管理費	※ 2		2,322,670	47.4	3,565,966	53.8
営業利益			227,986	4.7	227,914	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	※ 4	2,682			3,085	
2 受取配当金		15			70	
3 受取家賃		1,142			1,142	
4 雇用助成金収入		—			1,200	
5 その他		2,162	6,003	0.1	4,858	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息		5,311			12,194	
2 社債利息		10,900			10,148	
3 新株発行費償却		5,994			6,139	
4 社債発行費償却		6,724			6,724	
5 社債保証料		4,710			4,770	
6 その他		405	34,046	0.7	2,158	0.6
経常利益			199,942	4.1	196,135	3.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—			22,770	
2 投資損失引当金戻入益		—	—	—	132,500	2.3
VII 特別損失						
1 退職給付会計基準変更時 差異償却額		5,630			—	
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		18,062			18,062	
3 店舗閉鎖損失	※ 3	13,709			13,183	
4 投資有価証券評価損		15,000			—	
5 商品評価損	※ 1	3,916			30,562	
6 商品盗難損失	※ 1	703			970	
7 関係会社投資損失引当金 繰入額		132,500			—	
8 リース解約損		30,863			429	
9 減損損失	※ 5	56,006			27,901	
10 過年度印紙税		—			5,709	
11 その他		56	276,448	5.7	859	1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△76,505	△1.6	253,727	3.8
法人税、住民税 及び事業税		83,785			34,135	
法人税等調整額		△94,595	△10,810	△0.3	109,041	2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△65,695	△1.3	110,550	1.6
前期繰越利益			107,730		—	
当期未処分利益			42,034		—	

③ 利益処分計算書

		第42期 (平成17年8月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			42,034
II 任意積立金取崩高			
1 別途積立金取崩高		100,000	
2 特別償却準備金取崩高		93	100,093
合計			142,128
III 利益処分量			
1 配当金		45,308	
2 役員賞与金		6,450	
(うち監査役賞与金)		(250)	
			51,758
IV 次期繰越利益			90,370

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高(千円)	739,552	703,996	703,996	8,000	214	408,000	42,034	458,249	1,901,798
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646	2,646						5,334
特別償却準備金の取崩し					△93		93		—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000		—
剰余金の配当							△45,308	△45,308	△45,308
利益処分による役員賞与							△6,450	△6,450	△6,450
当期純利益							110,550	110,550	110,550
合併による抱合せ株式 消却損							△178,265	△178,265	△178,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,688	2,646	2,646	—	△93	△100,000	△19,379	△119,472	△114,138
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	1,787,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	—	—	1,901,798
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,334
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450
当期純利益			110,550
合併による抱合せ株式 消却損			△178,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額合計 (千円)	△768	△768	△114,906
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 ①商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 ②地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	2年～20年
建物	2年～17年									
工具器具備品	3年～20年									
建物	2年～17年									
工具器具備品	2年～20年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 —————</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資に係る損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は56,006千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、各資産科目に対する控除科目として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準などの適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,786,891千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>事業税の外形標準課税制度 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益及び経常利益が9,637千円減少しており、税引前当期純損失が、9,637千円増加しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (千株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年1月11日	ストックオプションの行使	18	127	64
平成18年7月21日	ストックオプションの行使	24	127	64

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																										
<p>※1</p> <p>※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>30,120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,327,000株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヴィエール</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> </p>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	900,000千円	授権株式数	普通株式	30,120,000株	発行済株式総数	普通株式	11,327,000株	保証先	金額(千円)	内容	(株)ヴィエール	200,000	借入債務	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>86,076千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 _____</p>	売掛金	86,076千円	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																										
借入実行残高	500,000千円																										
差引額	900,000千円																										
授権株式数	普通株式	30,120,000株																									
発行済株式総数	普通株式	11,327,000株																									
保証先	金額(千円)	内容																									
(株)ヴィエール	200,000	借入債務																									
売掛金	86,076千円																										
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円																										
借入実行残高	1,400,000千円																										
差引額	200,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待(交際費)</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は79.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">833,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">434,065千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">272,711千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">165,268千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">100,228千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">102,488千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">43,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,468千円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">7,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,709千円</td> </tr> </table>	盗難損失	573千円	株主優待(交際費)	1,161千円	商品評価損	3,901千円	その他	84千円	計	5,720千円	給与・賞与	833,187千円	賞与引当金繰入額	6,250千円	退職給付費用	8,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円	地代家賃	434,065千円	広告宣伝費	272,711千円	賃借料	165,268千円	法定福利費	100,228千円	販売促進費	102,488千円	販売手数料	43,326千円	減価償却費	38,468千円	固定資産除却	1,455千円	原状回復費	5,169千円	契約違約金	7,085千円	計	13,709千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,532千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,373,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">843,646千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">230,445千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,165千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">164,856千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">169,662千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">54,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,287千円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,183千円</td> </tr> </table>	盗難損失	970千円	商品評価損	30,562千円	計	31,532千円	給与・賞与	1,373,829千円	賞与引当金繰入額	17,524千円	退職給付費用	8,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	843,646千円	広告宣伝費	230,445千円	賃借料	196,165千円	法定福利費	164,856千円	販売促進費	169,662千円	販売手数料	54,160千円	減価償却費	34,287千円	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	計	13,183千円
盗難損失	573千円																																																																												
株主優待(交際費)	1,161千円																																																																												
商品評価損	3,901千円																																																																												
その他	84千円																																																																												
計	5,720千円																																																																												
給与・賞与	833,187千円																																																																												
賞与引当金繰入額	6,250千円																																																																												
退職給付費用	8,195千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円																																																																												
地代家賃	434,065千円																																																																												
広告宣伝費	272,711千円																																																																												
賃借料	165,268千円																																																																												
法定福利費	100,228千円																																																																												
販売促進費	102,488千円																																																																												
販売手数料	43,326千円																																																																												
減価償却費	38,468千円																																																																												
固定資産除却	1,455千円																																																																												
原状回復費	5,169千円																																																																												
契約違約金	7,085千円																																																																												
計	13,709千円																																																																												
盗難損失	970千円																																																																												
商品評価損	30,562千円																																																																												
計	31,532千円																																																																												
給与・賞与	1,373,829千円																																																																												
賞与引当金繰入額	17,524千円																																																																												
退職給付費用	8,316千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																												
地代家賃	843,646千円																																																																												
広告宣伝費	230,445千円																																																																												
賃借料	196,165千円																																																																												
法定福利費	164,856千円																																																																												
販売促進費	169,662千円																																																																												
販売手数料	54,160千円																																																																												
減価償却費	34,287千円																																																																												
固定資産除却損	704千円																																																																												
原状回復費	5,988千円																																																																												
契約違約金	6,491千円																																																																												
計	13,183千円																																																																												

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
※ 4 関係会社との取引 受取利息 2,657千円				※ 4 関係会社との取引 売上高 94,683千円 仕入高 55,719千円 受取利息 2,831千円					
※ 5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。				※ 5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)		
福岡県 北九州市 小倉北区	店舗資産	工具器具備品	675	長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718		
		長期前払費用	2,174			長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用	784
		リース資産	17,206					リース資産	7,984
大分県 大分市	店舗資産	建物付属設備	398	福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品	133		
		工具器具備品	291			長期前払費用	1,344		
熊本県 宇城市	店舗資産	リース資産	8,483	リース資産	リース資産	リース資産	8,125		
		リース資産	7,677			福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用	544
長崎県 大村市	遊休資産	建物付属設備	3,848	リース資産	1,258			兵庫県 神戸市	店舗資産
		土地	15,251	合計	27,901				
合計				合計					
56,006				27,901					
<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>				<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	665,057	132,566	797,624
減価償却累計額 相当額	288,226	38,260	326,486
減損損失累計額 相当額	27,196	—	27,196
期末残高相当額	349,633	94,306	443,940
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年内	148,156千円		
1年超	323,639千円		
合計	471,795千円		
リース資産減損勘定期末残高	28,303千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	156,213千円		
減価償却費相当額	148,595千円		
リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円		
支払利息相当額	7,178千円		
減損損失	32,855千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損否認額	1,583千円	12,359千円
未払事業税	4,011千円	1,424千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,527千円	7,086千円
貸倒引当金繰入限度超過額	253千円	893千円
未払金(社会保険料)	483千円	368千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却の償却超過額	—千円	25,196千円
投資有価証券評価損否認額	6,066千円	6,066千円
退職給付引当金繰入限度超過額	18,282千円	26,928千円
役員退職慰労引当金	41,678千円	52,758千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,411千円	—千円
減損損失	20,758千円	23,983千円
子会社投資損失引当金	53,583千円	—千円
過年度償却超過額	759千円	759千円
繰越欠損金	—千円	35,446千円
その他有価証券評価差額金	—千円	521千円
繰延税金資産計	169,399千円	193,793千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	82千円	19千円
繰延税金負債計	82千円	19千円
繰延税金資産の純額	169,317千円	193,774千円
繰延税金資産(固定)から直接控除された 繰延税金負債(固定)の金額	82千円	19千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	△3.3%	2.0%
住民税均等割	△24.9%	13.3%
過年度税額修正	1.7%	—%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%	56.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	167円33銭	157円 17銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△7円61銭	9円 75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	9円 70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,786,891
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,786,891
期末の普通株式の数(千株)	—	11,369

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△65,695	110,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,450	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,450)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△72,145	110,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,486	11,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	51
(新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>				
<p>(持分取得による会社の取得) 平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊國際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。</p> <p>1. 取得の目的 中華民国(台湾)の台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。</p> <p>2. 持分取得の相手会社の名称 維瓊國際有限公司 (日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)</p> <p>3. 資本金 500万円(18,065,500円)</p> <p>4. 事業の内容 宝飾品の輸入、販売</p> <p>5. 取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="225 1196 743 1294"> <tr> <td>取得する持分の額(持分比率)</td> <td>450万円(90%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>450万円 (16,258,950円)</td> </tr> </table> <p>6. 支払資金の調達方法及び支払い方法 手許資金の一括支払いによっております。</p> <p>(連結子会社との合併) 当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。</p> <p>1. 合併期日 平成18年1月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。 被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。</p>	取得する持分の額(持分比率)	450万円(90%)	取得価額	450万円 (16,258,950円)	<p>(子会社の設立) 当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項 商 号：株式会社SPAパートナーズ 資 本 金：20,000千円 出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容 宝飾品の輸入および国内販売</p>
取得する持分の額(持分比率)	450万円(90%)				
取得価額	450万円 (16,258,950円)				

